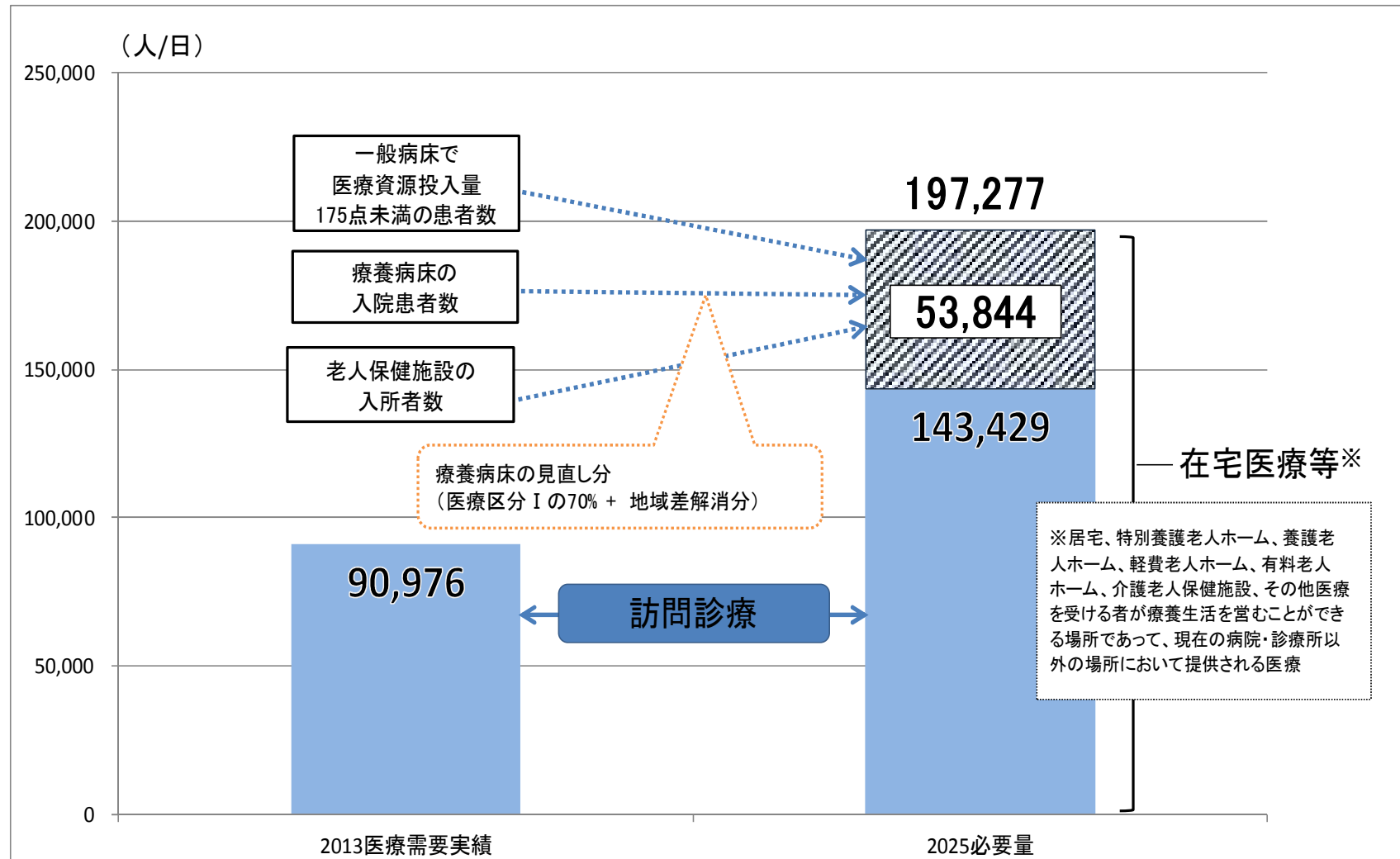


○訪問診療の2025年の必要量は、約14万3千人/日で、2013年(約9万1千人/日)の約1.6倍



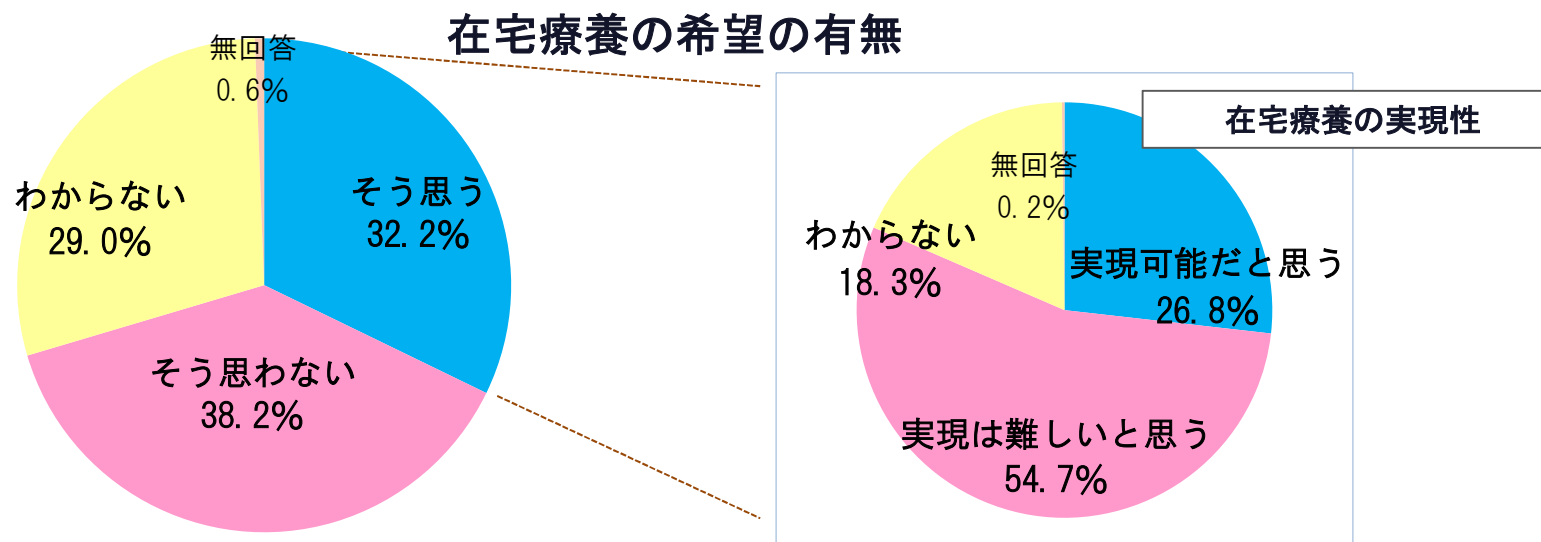
○自宅で療養を続けたいことを希望している都民の約3割のうち、半数以上は実現が難しいと考えている。

## 長期の療養が必要になった場合

自宅で療養を続けたい ⇒ 「そう思う」 32.2%

そのうち自宅での療養が難しいと考えている人

⇒ 54.7% (ex. 家族の負担、病状変化時の対応)



# 平成29年度 在宅療養推進に向けた都の取組 「在宅医療・介護連携推進事業の取組状況 集計結果(27年度・28年度比較)」

27年度及び28年度に実施した、在宅医療・介護連携推進事業の取組状況について「実施数」を比較。

※27年度においては、27年度末、28年度においては、28年10月31日時点(※今年度実施予定、検討中を含む)から「28年度末時点」として再調査をした実施数の集計。

※島しょは除く。

東京都福祉保健局医療政策部医療政策課 平成28年度末時点

在宅医療・介護連携推進事業の項目	内容	集計状況(n=53)					
		28年度		27年度		28年度-27年度	
		実施数					増(△)減
		区市町村数	全体の%	区市町村数	全体の%	%	
(ア) 地域の医療・介護資源の把握	地域の医療機関、介護事業者等の住所、連絡先、機能等の把握に向けた取組	53	100.0%	53	100.0%	0.0%	
	地域の医療・介護の資源のリスト又はマップの作成等	45	84.9%	43	81.1%	3.8%	
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	地域の医療・介護関係者等が参画する会議等を開催	47	88.7%	47	88.7%	0.0%	
(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	体制の構築に向けた取組	41	77.4%	33	62.3%	15.1%	
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	情報共有ツールについて検討または作成	35	66.0%	32	60.4%	5.7%	
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口の設置	35	66.0%	32	60.4%	5.7%	
(カ) 医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者の研修について、下記のいずれかを実施	47	88.7%	42	79.2%	9.4%	
	医療関係者、介護関係者の多職種でのグループワーク等の研修	43	81.1%	38	71.7%	9.4%	
	医療関係者に対する研修	27	50.9%	30	56.6%	△5.7%	
	介護関係者に対する研修	41	77.4%				
(キ) 地域住民への普及啓発	地域住民への普及啓発について、下記のいずれかを実施	41	77.4%	34	64.2%	13.2%	
	地域住民向け在宅医療・介護サービスに関する講演会や出前講座等	32	60.4%	33	62.3%	△1.9%	
	地域住民向けの普及啓発	パンフレット等	32	60.4%	21	39.6%	20.8%
		ホームページ等	29	54.7%	19	35.8%	18.9%
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	隣接市区町村等との情報交換等の実施	53	100.0%	31	58.5%	41.5%	

※%については、小数点第二位で四捨五入。端数処理のため、増減の%が合わない場合があります。

# 平成29年度 在宅療養推進に向けた都の取組

【】:平成29年度 予算額  
( ):平成28年度実績

## 地域における在宅療養体制の確保

### 【区市町村への支援】

#### ■在宅療養環境整備支援事業(医療保健政策区市町村包括補助)

- ・在宅療養支援窓口(14区市町村)・在宅療養後方支援病床確保事業(7区市町村)
- ・在宅療養推進協議会(21区市町村)

#### ■区市町村在宅療養推進事業

(地域医療介護総合確保基金(区市町村計画分)【620,000千円】)

在宅における医療と介護・福祉等の連携を推進するに当たり、医療面における支援体制を整備するために、区市町村が実施する取組を支援

- ・医療コーディネート体制の整備(12区市町村)
- ・退院患者への医療・介護連携支援(9区市町村)
- ・かかりつけ医と入院医療機関の連携促進(10区市町村)
- ・小児等在宅医療の提供体制の整備(小児等在宅医療推進事業)【新規】※1

#### ■小児等在宅医療推進事業【新規】(区市町村在宅療養推進事業で実施)

小児等在宅医療の推進を図るため、区市町村が地域の実情に応じて実施する取組を支援

- ・検討の場の設置、連携体制の構築 ・実態調査の実施
- ・相談窓口の設置 ・人材確保、育成 ・家族支援 等

### 【東京都医師会・地区医師会への支援】

#### ■在宅医等相互支援体制構築事業【7,800千円】

複数の在宅医が相互に補完し、または訪問看護ステーションと連携し、チームとして24時間の診療体制を確保(10地区医師会)

#### ■在宅療養推進基盤整備事業【62,044千円】

(地域医療介護総合確保基金)

地域包括ケアシステムにおける在宅療養について都民の理解を深めるとともに、医療と介護が連携し、ICTネットワークの活用等により効果的に情報を共有し、連携して在宅療養患者を支える体制を構築

- ・多職種連携連絡会(連絡会・普及啓発)
- ・多職種ネットワーク構築事業(ICTを活用した多職種連携体制の構築)  
(49地区医師会)

## 在宅療養生活への円滑な移行の促進

#### ■在宅療養移行支援事業

(地域医療介護総合確保基金)【82,800千円】

地域の救急医療機関における退院支援の取組を支援し、入院患者を円滑に在宅へ移行するとともに、在宅療養患者の病状変化時の受入体制を充実  
(4医療機関)

#### ■在宅療養移行体制強化事業

(地域医療介護総合確保基金)【429,374千円】

地域包括ケアシステムにおける在宅療養移行支援の意義や医療機関の役割を理解するとともに、入院早期から退院後の生活を見据え、地域とも連携した退院支援に取り組む人材を養成・確保

- ・研修事業(190病院)
- ・人件費補助(62病院)

#### ■東京都地域医療構想調整会議・在宅療養WGの設置【新規】※2

## 医療・介護に関わる多職種の人材育成・確保

#### ■在宅療養研修事業【17,609千円】

「在宅療養地域リーダー」を養成し、リーダーを中心とする多職種連携研修等を実施(リーダー研修参加者199名うち医師64名、地域での研修24地区医師会)

#### ■在宅療養支援員養成事業【16,173千円】

区市町村の支援窓口においてサービス調整を担う支援員を養成(54名23区市町村)

## 小児等在宅医療に対する取組

#### ■小児等在宅医療推進部会

#### ■小児等在宅医療の提供体制の整備(小児等在宅医療推進事業(再掲※1)【新規】)

## 看取り支援に関する取組

#### ■暮らしの場における看取り支援事業【108,354千円】

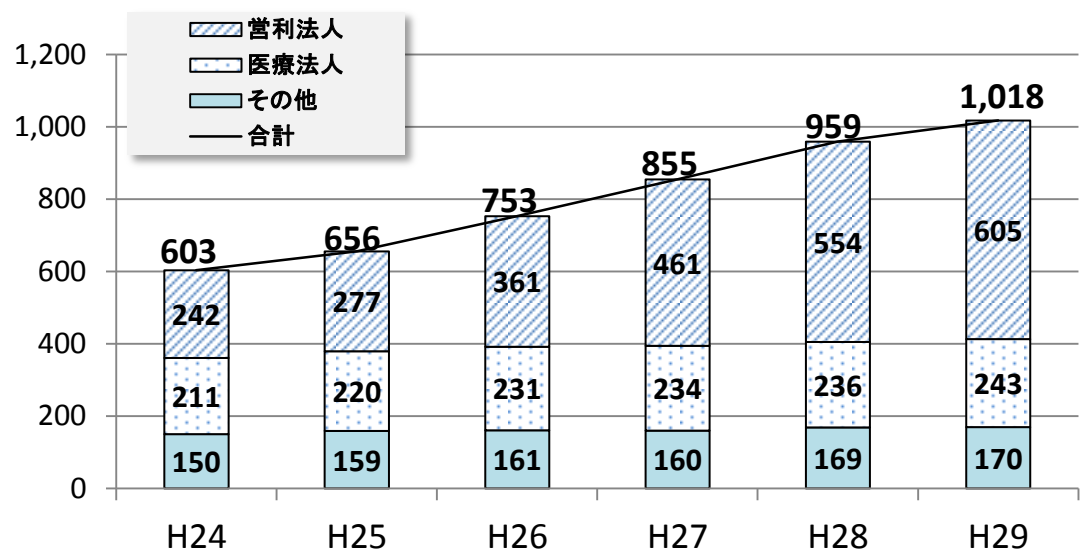
在宅や施設等の住み慣れた暮らしの場における看取りを支援  
・都民向け講演会の開催 ・看取り研修の実施 ・環境整備に対する支援

## 広域連携支援

#### ■東京都地域医療構想調整会議・在宅療養WGの設置(再掲※2)【新規】

「東京都地域医療構想調整会議」のもと、病院と区市町村による意見交換の場を設定

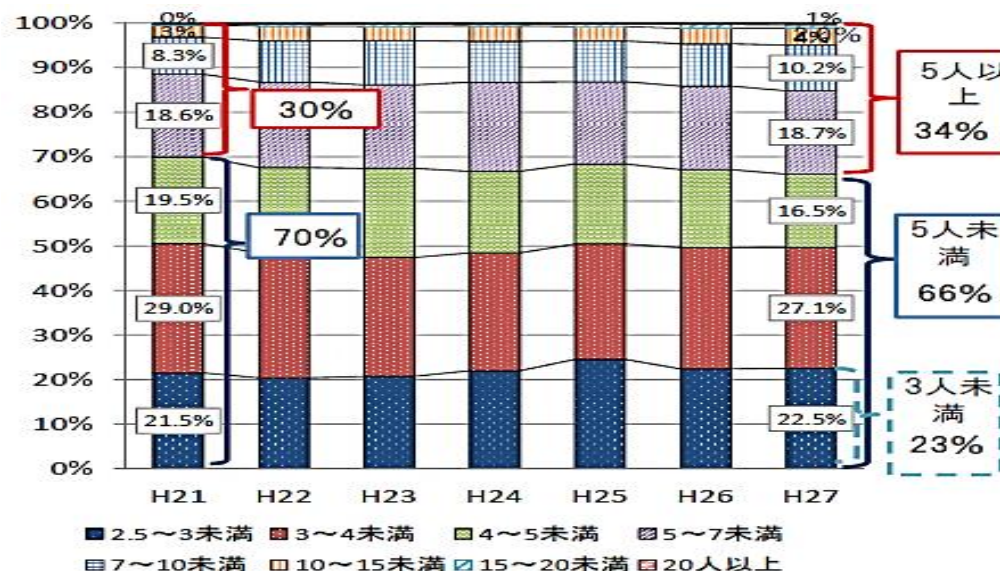
### ■ 都内の訪問看護ステーション数の推移



(注)各年4月1日現在の訪問看護ステーション数

出典:東京都福祉保健局「居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について」※八王子市含む

### ■ 看護職員数別(常勤換算)事業所割合



出典:第142回社会保障審議会 介護給付費分科会(平成29年7月5日)参考資料「厚生労働省 介護サービス施設・事業所調査(各年10月)特別集計」

○常勤換算5人未満が66%と、小規模が多い

### ■ 都内訪問看護(予防含む)サービス量の見込

(万回/年)

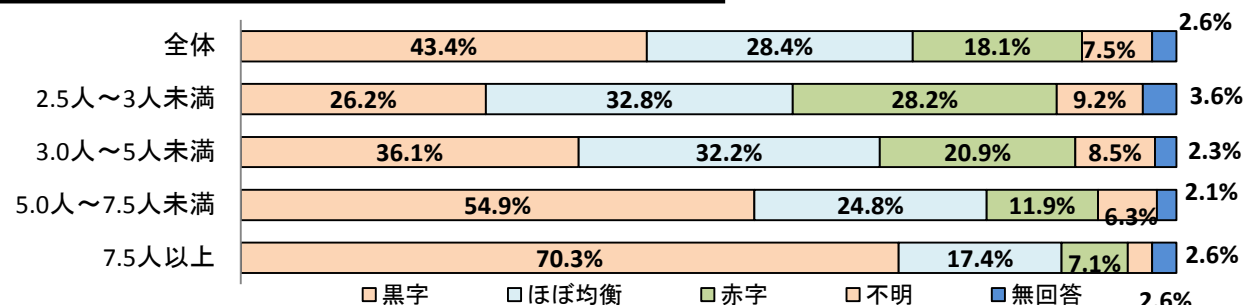
年度	H25	H27	H28	H29	H32	H37
サービス量	417	533	596	665	835	1,056

出典:東京都高齢者保健福祉計画(第6期計画)

※平成25年度は実績値、以降は見込値

○平成37年度には、平成25年度実績の約2.5倍のサービス量の増加が見込まれる

### ■ 看護職員数(常勤換算)別収支状況



出典:平成24年度厚生労働省老人保健事業推進費補助金「訪問看護の基盤強化に関する調査研究事業」

○規模が大きくなるほど収支は安定する傾向

### ■ 都内訪問看護ステーション従事看護職員数の推移

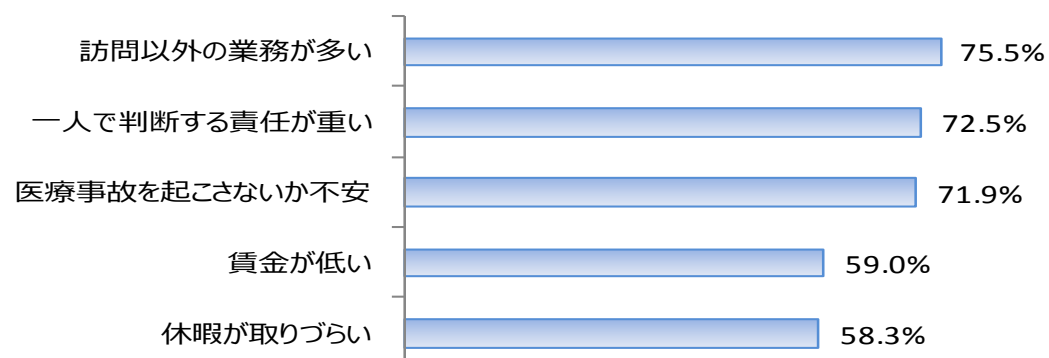
	H20	H22	H24	H26	H28
実人員(A)	2,752人	3,145人	3,514人	4,410人	5,322人
常勤換算(B)	2,306人	2,607人	2,849人	3,620人	4,477人
常勤換算率(B/A)	84%	83%	81%	82%	84%
各年12月現在事業所数(C)		566	633	816	1004
1事業所あたり常勤換算人員(C/B)		4.6人	4.5人	4.4人	4.5人

出典:(A)(B)厚生労働省 衛生行政報告例(各年)

(C)東京都福祉保健局「居宅介護支援事業者、居宅サービス事業者及び介護予防サービス事業者の指定について」※八王子市含む

○1事業所あたりの看護職員の常勤換算数は、ほぼ横ばい

### ■ 訪問看護業務に関する負担感(上位5項目)



出典:2014年訪問看護実態調査報告書(公益社団法人日本看護協会)

# 東京都における訪問看護推進施策について

## 課題

### 【訪問看護人材確保策の必要性】

- 訪問看護ステーションの数は増えているが、規模は依然として小規模が多い
- 訪問看護へのニーズは今後増加の一途

### 【訪問看護人材の育成・定着策の必要性】

- 訪問看護師の精神的な負担（業務の質、休暇の取りにくさ等）の払拭に資する教育体制の充実や、勤務環境の向上を図ることの、小規模事業所での限界
- 異業種からの参入、管理者が訪問看護未経験者など、これまでとは違った傾向の事業所が増えている中でのサービスの質の担保

### 【訪問看護ステーション運営支援の必要性】

- 大規模事業所ほど経営効率等は上がる傾向にあるが、小規模事業所の割合が多い現状
- 休廃止をする事業所の増など、不安定なステーション運営がもたらす利用者への影響の懸念

## 平成29年度の取組

### 人材の確保

### 人材の育成

### 人材の定着

### 設置促進・運営支援

#### 地域における教育ステーション事業(H25～)

○認定訪問看護師相当の指導者がいる育成支援できる訪問看護ステーションを「教育ステーション」として都が指定し、地域の訪問看護ステーションから研修生を受け入れ、同行訪問や勉強会を行う等、地域の訪問看護人材を育成支援

#### 訪問看護人材確保事業

〔訪問看護フェスティバルの開催〕  
(H25～)  
○訪問看護の重要性や魅力をPRするための講演会等の実施

#### 新任訪問看護師就労応援事業

(H28～)  
○訪問看護未経験の看護師を雇用・育成する訪問看護ステーションへの育成体制を支援（相談・助言及び給与費等補助）

#### 管理者・指導者育成事業〔管理者・指導者育成研修〕(H25～)

○訪問看護ステーション管理者・指導者向けの研修を実施し、管理者育成と管理者同士のネットワークの構築を支援

#### 訪問看護ステーション代替職員（研修及び産休等）確保支援事業

(H26～)  
○看護職が外部研修参加や産休・育休・介休取得時の代替職員雇用経費を補助

#### 訪問看護ステーション 設置促進・運営支援事業

(H25～)  
○経営コンサルタントによる個別相談会の実施

#### 認定訪問看護師 資格取得支援事業(H25～)

○訪問看護ステーション看護師の認定看護師資格取得に係る経費を補助

#### 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業(H26～)

○事務職員未配置の訪問看護ステーションが新たに事務職員を雇用する場合の経費を補助

訪問看護推進部会(H25～)

○東京都在宅療養推進会議の部会として、一体的な在宅療養の推進を検討

# 平成28年度訪問看護推進総合事業の実施状況について

## ■ 訪問看護人材確保育成事業

### 1 地域における教育ステーション事業

●都の指定する『教育ステーション』(\*)が、同行訪問等による研修や地域での勉強会等を通じ、地域の訪問看護人材育成を支援

(\*)教育ステーション…認定看護師相当の指導者がいる、育成支援ができる訪問看護ステーション(以下、「ステーション」という。) ※指定数9箇所

◀取組内容(9箇所合計)▶

■ステーション体験・研修の受入(329人/601日)

■勉強会等の実施(104回/参加人数3,277人)

■医療機関での訪問看護師の研修(21医療機関/129人)

■その他の取組

- ・合同カンファレンスの実施
- ・地域のステーションからの相談対応
- ・就職相談フェアの開催
- ・ホームページの活用による求人情報の共有 など

### 2 訪問看護人材確保事業

●訪問看護フェスティバルの開催

日時：平成29年1月14日(土)

場所：都庁5階 大会議場

参加人数(職種等)：410人(看護職、医療職、介護福祉職、学生、一般都民等)

◀開催内容▶

- ・基調講演『認知症の人が感じる世界』 都立松沢病院 院長 齋藤正彦氏
- ・寸劇及び公開座談会『お役に立ちます 訪問看護 ～認知症の方も、地域で支えます！～』
- ・ミニ交流集会
- ・訪問看護の紹介、介護用品等の展示、介護相談、就業相談など

### 3 管理者・指導者育成事業

●管理者・指導者育成研修の実施

	修了者数
基礎実務コース ※管理初心者から一人前になるために	75人
経営安定コース ※新人管理者からベテラン管理者になるために	93人
合計	168人

※平成28年11月～12月実施(計3回×2日間)

### 4 認定訪問看護師資格取得支援事業

●ステーション看護職の認定看護師資格取得に係る経費の助成

・実績：10事業所

## ■ 訪問看護ステーション設置促進・運営支援事業

### 5 訪問看護ステーション事業開始等支援事業

●経営コンサルタントによる個別相談を実施

・参加事業所数：52事業所

相談のあったステーションの課題(主なもの)

- ①利用者の確保
- ②採算
- ③職員確保、定着
- ④医療・介護事業所との連携
- ⑤将来の経営方針

## ■ 訪問看護師勤務環境向上及び定着推進事業

### 6 訪問看護師勤務環境向上事業

●ステーション看護職の外部研修等参加のための代替職員確保に係る経費の助成

・実績：5事業所

### 7 訪問看護師定着推進事業

●ステーション看護職の産休、育休、介休取得時の代替職員確保に係る経費の助成

・実績：13人

## ■ 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業

### 8 訪問看護ステーション事務職員雇用支援事業

●事務職員未配置のステーションが新たに事務職員を雇用する場合の経費助成

・実績：20事業所

## ■ 新任訪問看護師就労応援事業【新規】

### 9 新任訪問看護師就労応援事業

●訪問看護への理解促進を図るとともに、訪問看護未経験の看護職を雇用・育成するステーションに対する、育成体制の強化を図るための支援策(相談・助言及び給与費等補助)の実施

◀相談・助言及び補助実績▶

・育成完了者数：45人(30事業所)

◀訪問看護理解促進のための看護職向け講演会 開催内容等▶

日時：平成29年8月6日(土) 場所：(公社)東京都看護協会サークル室

内容：対談「夢を持って地域包括ケアを実現しよう」

在宅ケア移行支援研究所代表 宇都宮宏子氏

板橋区医師会在宅医療センター在宅看護部長 井上多鶴子氏

リレートーク「訪問看護師として働く!」、就業相談など

参加人数：46人(看護職、看護離職者、学生等)